

埼玉りそな銀行

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	123
中間財務諸表	125
有価証券及び金銭の信託の時価等情報	130
デリバティブ取引情報	131
主要な業務の状況を示す指標	132
預金に関する指標	136
貸出金に関する指標	137
不良債権処理について	139
有価証券に関する指標	142

■ 主要な経営指標等の推移 ■

■ 最近3中間事業年度及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

決算年月	平成17年9月中間期	平成18年9月中間期	平成19年9月中間期	平成18年3月期	平成19年3月期
経常収益	89,444	94,144	108,953	178,619	195,684
業務純益	34,678	35,743	46,767	70,811	75,349
経常利益	28,507	32,198	39,098	55,393	64,848
中間純利益	15,234	18,970	22,952	—	—
当期純利益	—	—	—	33,021	35,653
資本金	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
発行済株式総数(千株)	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800
純資産額	251,165	271,204	300,678	273,674	297,774
総資産額	9,448,653	9,502,899	9,520,232	9,584,758	9,712,746
預金残高	8,432,722	8,629,009	8,709,209	8,714,281	8,941,264
貸出金残高	5,465,553	5,793,805	5,984,500	5,683,503	5,921,348
有価証券残高	1,288,880	1,308,975	1,759,827	1,396,964	1,642,822
1株当たり純資産額(円)	66,096.09	71,369.59	79,125.92	72,019.57	78,361.67
1株当たり中間配当額(1株当たり配当額)(円)	1,600.00	2,800.00	未定	7,300.00	3,800.00
1株当たり中間(当期)純利益(円)	4,009.10	4,992.17	6,040.04	8,689.75	9,382.41
単体自己資本比率(%)	8.38	8.58	10.01	8.20	9.01
従業員数(人)	2,608	2,854	2,854	2,650	2,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,194	△5,101	△ 102,665	329,599	300,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,773	86,399	△ 144,010	△245,541	△227,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,820	△11,660	15,925	△10,900	△22,300
現金及び現金同等物の中間期末残高	293,331	440,536	191,398	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	370,890	422,142
総資産経常利益率(%)	0.60	0.68	0.81	0.58	0.68
総資産中間(当期)純利益率(%)	0.32	0.40	0.47	0.35	0.37
純資産(資本)経常利益率(%)	27.62	29.95	34.48	27.39	31.02
純資産(資本)中間(当期)純利益率(%)	14.76	17.64	20.24	16.32	17.05

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.1株当たり情報の算定上の基礎は、「中間財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3.純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4.1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成18年9月中間期から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。

5.単体自己資本比率は、平成19年3月期から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。なお、平成18年9月中間期以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

6.従業員数は、就業人員数を記載しております。

7.総資産経常(中間(当期)純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間(当期)純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

純資産(資本)経常(中間(当期)純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間(当期)純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

なお、中間期については、年換算しております。

■損益の状況

(単位：百万円)

	平成18年9月中間期	平成19年9月中間期	平成18年9月中間期比
業務粗利益	71,791	80,344	8,552
国内業務粗利益	70,795	79,831	9,035
資金利益	60,635	67,561	6,925
役務取引等利益	12,337	12,638	301
その他業務利益	△2,177	△368	1,809
国際業務粗利益	996	512	△483
資金利益	153	△186	△339
役務取引等利益	102	103	1
その他業務利益	740	595	△144
経費(除く臨時処理分)(△)	32,883	35,750	2,867
人件費(△)	11,002	12,795	1,792
物件費(△)	19,620	20,630	1,009
税金(△)	2,259	2,324	64
一般貸倒引当金繰入額(△)(A)	3,164	△2,174	△5,338
実勢業務純益	38,907	44,593	5,685
コア業務純益	38,850	43,767	4,916
業務純益	35,743	46,767	11,023
臨時収支	△3,545	△7,668	△4,123
うち株式関係損益	△492	△280	212
株式等売却益	189	30	△159
株式等売却損(△)	8	16	8
株式等償却(△)	673	293	△380
うち不良債権処理額(△)(B)	3,407	7,455	4,048
貸出金償却(△)	3,509	4,374	864
個別貸倒引当金繰入額(△)	△71	3,269	3,340
その他不良債権処理額(△)	△30	△187	△156
その他	354	67	△287
経常利益	32,198	39,098	6,899
特別損益	2,663	684	△1,978
うち与信費用戻入(特別損益)(C)	2,872	869	△2,002
償却債権取立益	2,872	869	△2,002
うち固定資産処分損益	△199	△183	15
固定資産処分益	1	9	8
固定資産処分損(△)	201	193	△7
減損損失(△)	8	0	△8
税引前中間純利益	34,862	39,783	4,920
法人税、住民税及び事業税(△)	9,392	14,551	5,158
法人税等調整額(△)	6,500	2,280	△4,220
中間純利益	18,970	22,952	3,981
与信費用(△)(A) + (B) - (C)	3,699	4,412	712

(注) 1.実勢業務純益：一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
 2.コア業務純益：債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
 3.与信費用：一般貸倒引当金繰入額と不良債権処理額から与信費用戻入を除いた金額

■平成19年9月中間期の業績について

平成19年9月中間期は、地域のお客さまの金融ニーズにお応えするべく、サービス品質の一層の向上等に取り組んだ結果、貸出金残高や個人投資商品販売が堅調に推移し、業務粗利益は前年同期比85億円増加の803億円となりました。また、本業の収益力を表す実勢業務純益（一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益）は前年同期比56億円増加の445億円となりました。一方、与信費用は前年同期比7億円増加の44億円となりました。この結果、経常利益は前年同期比68億円増加の390億円、中間純利益は前年同期比39億円増加の229億円

を計上しております。
 財務基盤につきましては、当中間期末の不良債権比率は1.47%と、1%台で低位安定して推移しております。有価証券全体の含み損益も、引き続き含み益を確保しております。
 なお、自己資本比率につきましては、19年3月末比1.00%上昇の10.01%となり、引き続き地域金融機関として十分な水準を維持しております。

中間財務諸表

当社は、平成19年9月中間期の中間財務諸表すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。なお、中間連結財務諸表は作成しておりません。

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

	平成18年9月中間期 (平成18年9月30日現在)	平成19年9月中間期 (平成19年9月30日現在)
〈資産の部〉		
現金預け金	441,986	192,975
コールローン	1,614,817	1,066,228
債券貸借取引支払保証金	—	129,889
買入手形※7	—	150,000
買入金銭債権	102,351	96,308
商品有価証券	25,156	26,326
有価証券※7,13	1,308,975	1,759,827
貸出金※2,3,4,5,6,7,8	5,793,805	5,984,500
外国為替※6	12,155	14,801
その他資産※7	106,833	52,029
有形固定資産※9,10	59,229	57,750
無形固定資産	2,931	2,930
支払承諾見返	68,432	22,107
貸倒引当金	△33,776	△35,444
資産の部合計	9,502,899	9,520,232

(単位：百万円)

	平成18年9月中間期 (平成18年9月30日現在)	平成19年9月中間期 (平成19年9月30日現在)
〈負債の部〉		
預金※7	8,629,009	8,709,209
譲渡性預金	177,060	138,020
コールマネー	56,066	63,849
借入金※7,11	214,200	105,400
外国為替	470	321
社債※12	20,000	95,000
その他負債	52,546	71,934
賞与引当金	—	1,641
その他の引当金	—	1,701
繰延税金負債	13,909	10,369
支払承諾	68,432	22,107
負債の部合計	9,231,694	9,219,553
〈純資産の部〉		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	100,000	100,000
資本準備金	100,000	100,000
利益剰余金	52,942	78,137
利益準備金	20,012	20,012
その他利益剰余金	32,929	58,124
繰越利益剰余金	32,929	58,124
株主資本合計	222,942	248,137
その他有価証券評価差額金	48,475	52,761
繰延ヘッジ損益	△212	△219
評価・換算差額等合計	48,262	52,541
純資産の部合計	271,204	300,678
負債及び純資産の部合計	9,502,899	9,520,232

■中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成18年9月中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	平成19年9月中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)
経常収益	94,144	108,953
資金運用収益	66,246	79,944
(うち貸出金利息)	(56,255)	(65,450)
(うち有価証券利息配当金)	(7,299)	(8,410)
役務取引等収益	20,796	21,805
その他業務収益	4,387	3,526
その他経常収益	2,714	3,677
経常費用	61,945	69,855
資金調達費用	5,457	12,570
(うち預金利息)	(3,959)	(9,848)
役務取引等費用	8,356	9,063
その他業務費用	5,824	3,298
営業経費※1	33,483	36,423
その他経常費用※2	8,823	8,499
経常利益	32,198	39,098
特別利益※3	2,873	879
特別損失※4	209	194
税引前中間純利益	34,862	39,783
法人税、住民税及び事業税	9,392	14,551
法人税等調整額	6,500	2,280
中間純利益	18,970	22,952

■中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成18年9月中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金						利益 剰余金 合計
平成18年3月31日残高	70,000	100,000	100,000	20,012	35,619	55,631	225,631	48,042	—	48,042	273,674
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当(注)					△21,660	△21,660	△21,660				△21,660
中間純利益					18,970	18,970	18,970				18,970
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								432	△212	219	219
中間会計期間中の 変動額合計	—	—	—	—	△2,689	△2,689	△2,689	432	△212	219	△2,469
平成18年9月30日残高	70,000	100,000	100,000	20,012	32,929	52,942	222,942	48,475	△212	48,262	271,204

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(単位：百万円)

平成19年9月中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金						利益 剰余金 合計
平成19年3月31日残高	70,000	100,000	100,000	20,012	38,972	58,985	228,985	69,099	△309	68,789	297,774
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当					△3,800	△3,800	△3,800				△3,800
中間純利益					22,952	22,952	22,952				22,952
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								△16,337	89	△16,248	△16,248
中間会計期間中の 変動額合計	—	—	—	—	19,152	19,152	19,152	△16,337	89	△16,248	2,904
平成19年9月30日残高	70,000	100,000	100,000	20,012	58,124	78,137	248,137	52,761	△219	52,541	300,678

■中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成18年9月中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	平成19年9月中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	34,862	39,783
減価償却費	1,033	1,085
減損損失	8	0
貸倒引当金の増加額	△1,591	△233
賞与引当金の増加額	—	1,641
資金運用収益	△66,246	△79,944
資金調達費用	5,457	12,570
有価証券関係損益(△)	853	△812
為替差損益(△)	△24	△96
固定資産処分損益(△)	199	183
商品有価証券の純増(△)減	2,961	△17,371
貸出金の純増(△)減	△110,302	△63,152
預金の純増減(△)	△85,272	△232,055
譲渡性預金の純増減(△)	22,250	△14,210
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	77,200	9,100
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	16	△83
コールローン等の純増(△)減	211,001	255,280
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	—	△129,889
コールマネー等の純増減(△)	△90,797	23,781
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,881	△588
外国為替(負債)の純増減(△)	166	△38
資金運用による収入	66,481	79,976
資金調達による支出	△3,968	△15,594
その他	△40,287	44,366
小計	22,122	△86,301
法人税等の支払額	△27,223	△16,364
営業活動による キャッシュ・フロー	△5,101	△102,665

	平成18年9月中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	平成19年9月中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,352,865	△2,540,939
有価証券の売却による収入	1,259,774	1,370,975
有価証券の償還による収入	180,630	1,026,906
有形固定資産の取得による支出	△1,140	△929
有形固定資産の売却による収入	48	17
無形固定資産の取得による支出	△48	△40
投資活動による キャッシュ・フロー	86,399	△144,010
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△35,000
劣後特約付社債の発行による収入	10,000	54,725
配当金の支払額	△21,660	△3,800
財務活動による キャッシュ・フロー	△11,660	15,925
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	7	6
V 現金及び現金同等物の増加額	69,646	△230,744
VI 現金及び現金同等物の期首残高	370,890	422,142
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	440,536	191,398

■中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成19年9月中旬期)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券で時価のあるものうち株式については中間決算日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額、また、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、建物については定額法を、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：8年～50年
動産：2年～20年

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ9百万円減少しております。

(追加情報)

当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。これにより、経常利益及び税引前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ57百万円減少しております。

(2)無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により実施しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権、及び法的に経営破綻の事実が発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を減算した残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)及び今後の管理に注意を要する債務者とで与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

なお、破綻懸念先のうちキャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を減算した残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要額を計上しております。

上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が実施した資産査定を、当該部署から独立した資産監査部署が監査し、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,774百万円であります。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

なお、賞与引当金は業績インセンティブ給与が制度として定着し、当中間会計

期間に帰属する額を合理的に見積もることができるようになったため、当中間会計期間より計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生
の翌事業年度から損益処理

(4)その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりです。
預金払戻損失引当金 負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

10. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

12. 連結納税制度の適用

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

■中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (平成19年9月中旬期)

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度及び中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

■注記事項

(平成19年9月中旬期)

(中間貸借対照表関係)

1. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は129,892百万円であります。

※ 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,772百万円、延滞債権額は65,344百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は3,713百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は17,516百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※ 5.破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は89,346百万円であります。
- ※ 6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は39,306百万円であります。
- ※ 7.担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産	
買入手形	150,000百万円
有価証券	1,024,915百万円
貸出金	21,887百万円
担保提供資産に対応する債務	
預金	20,652百万円
借入金	23,400百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券141,855百万円を差し入れております。また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は156百万円、敷金保証金は3,198百万円であります。

- ※ 8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,261,600百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,246,338百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

- また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※ 9.有形固定資産の減価償却累計額 48,637百万円
- ※ 10.有形固定資産の圧縮記帳額 7,474百万円
(当中間会計期間圧縮記帳額 一百万円)
- ※ 11.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金82,000百万円が含まれております。
- ※ 12.社債は、全額劣後特約付社債であります。
- ※ 13.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額は45,330百万円であります。

(中間損益計算書関係)

- ※ 1.減価償却実施額は下記のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 有形固定資産 | 1,042百万円 |
| その他 | 42百万円 |
- ※ 2.その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,095百万円、貸出金償却4,374百万円を含んでおります。
 - ※ 3.特別利益には、償却債権取立益869百万円を含んでおります。
 - ※ 4.特別損失には、固定資産処分損193百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,800	-	-	3,800	-
合計	3,800	-	-	3,800	-

2.配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	3,800	1,000	平成19年3月31日	平成19年5月18日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成19年9月30日現在	
現金預け金勘定	192,975百万円
日本銀行以外の金融機関への預け金	△1,576百万円
現金及び現金同等物	191,398百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
動産	28百万円
減価償却累計額相当額	
動産	12百万円
中間会計期間末残高相当額	
動産	16百万円
1年内	7百万円
1年超	8百万円
合計	16百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	3百万円
減価償却費相当額	3百万円
支払利息相当額	0百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	79,125.92円
1株当たり中間純利益	6,040.04円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	一円

(注) 1.潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

2.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	300,678百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	一百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	300,678百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	3,800千株

3.1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

中間純利益	22,952百万円
普通株式に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る中間純利益	22,952百万円
普通株式の中間期中平均株式数	3,800千株

(重要な後発事象)

該当ありません。

有価証券及び金銭の信託の時価等情報

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成18年9月末			平成19年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
地方債	136,994	136,086	△907	174,050	174,380	330

(注) 時価は、中間決算日における市場価格等に基づいております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

平成18年9月末、平成19年9月末とも該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成18年9月末			平成19年9月末		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	86,760	185,065	98,305	85,290	175,086	89,796
債券	863,408	853,695	△9,713	1,290,270	1,282,443	△7,827
国債	553,205	545,067	△8,137	1,038,340	1,030,979	△7,360
地方債	64,000	63,602	△398	82,402	82,378	△23
社債	246,202	245,024	△1,177	169,527	169,084	△442
その他	124,199	129,148	4,948	150,932	158,934	8,001
合計	1,074,368	1,167,908	93,540	1,526,492	1,616,463	89,970

(注) 中間貸借対照表計上額は、株式については中間決算日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については中間決算日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

		平成18年9月末	平成19年9月末
		その他有価証券	非上場内国債券
	非上場株式	5,510	5,035

金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託

平成18年9月末、平成19年9月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成18年9月末、平成19年9月末とも該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成18年9月末	平成19年9月末
評価差額	81,238	77,688
その他有価証券	81,238	77,688
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	32,763	24,927
その他有価証券評価差額金	48,475	52,761

(注) その他有価証券の評価差額からは、平成18年9月末は時価ヘッジにより損益に反映させた額12,301百万円、平成19年9月末は時価ヘッジにより損益に反映させた額12,281百万円をそれぞれ除いております。

デリバティブ取引情報

金利関連取引

(単位：百万円)

取引所	金利先物	平成18年9月末			平成19年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
		33,912	16	16	11,140	△8	△8
店頭	金利スワップ	232,239	970	970	241,894	1,110	1,110
	キャップ	10,040	△82	56	8,458	△67	30
	フロー	400	△0	2	300	△0	1
	スワップション	17,395	284	186	8,490	51	50
合計		/	1,188	1,232	/	1,085	1,185

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

店頭	通貨スワップ	平成18年9月末			平成19年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
		74,621	600	600	97,837	620	620
	為替予約	55,725	190	190	72,663	△91	△91
	通貨オプション	3,980	—	29	13,291	—	98
合計		/	790	820	/	528	627

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

株式関連取引

(単位：百万円)

店頭	有価証券店頭オプション	平成18年9月末			平成19年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
		—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
合計		/	—	—	/	—	—

(注) 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

債券関連取引

(単位：百万円)

取引所	債券先物	平成18年9月末			平成19年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
		131,074	△355	△355	59,639	△3	△3

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

商品関連取引

平成18年9月末、平成19年9月末とも該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

平成18年9月末、平成19年9月末とも該当ありません。

主要な業務の状況を示す指標

部門別損益の内訳

(単位：百万円)

		平成18年9月中間期	平成19年9月中間期
国内業務部門	資金運用収支	60,635	67,561
	資金運用収益	65,535	79,272
	資金調達費用	4,899	11,711
	役務取引等収支	12,337	12,638
	役務取引等収益	20,658	21,650
	役務取引等費用	8,320	9,011
	その他業務収支	△2,177	△368
	その他業務収益	3,996	3,149
	その他業務費用	6,173	3,517
	業務粗利益	70,795	79,831
業務粗利益率(%)	1.55	1.71	
国際業務部門	資金運用収支	153	△186
	資金運用収益	713	767
	資金調達費用	560	954
	役務取引等収支	102	103
	役務取引等収益	138	155
	役務取引等費用	35	51
	その他業務収支	740	595
	その他業務収益	390	377
	その他業務費用	△349	△218
	業務粗利益	996	512
業務粗利益率(%)	4.80	1.05	
合計	資金運用収支	60,788	67,374
	資金運用収益	2	96
	資金調達費用	66,246	79,944
	資金調達費用	2	96
		5,457	12,570
	役務取引等収支	12,439	12,742
	役務取引等収益	20,796	21,805
	役務取引等費用	8,356	9,063
	その他業務収支	△1,437	227
	その他業務収益	4,387	3,526
	その他業務費用	5,824	3,298
	業務粗利益	71,791	80,344
	業務粗利益率(%)	1.56	1.72
	経費(除く臨時経費)	32,883	35,750
	一般貸倒引当金繰入額	3,164	△2,174
業務純益	35,743	46,767	
臨時損益	△3,545	△7,668	
経常利益	32,198	39,098	

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

(単位：百万円、%)

	平成18年9月中間期			平成19年9月中間期			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内業務部門	資金運用勘定	9,088,983	65,535	1.43	9,279,361	79,272	1.70
	うち貸出金	5,676,599	56,078	1.97	5,904,016	65,248	2.20
	商品有価証券	54,115	78	0.28	50,533	178	0.70
	有価証券	1,306,454	7,135	1.08	1,539,823	8,168	1.05
	コールローン	1,940,281	1,796	0.18	1,656,967	5,034	0.60
	債券貸借取引支払保証金	—	—	—	7,286	24	0.66
	買入手形	15,036	11	0.14	19,035	53	0.56
	預け金	1,043	0	0.02	1,035	0	0.01
		(3,820)	(2)		(61,726)	(96)	
	資金調達勘定	9,107,719	4,899	0.10	9,239,326	11,711	0.25
	うち預金	8,622,450	3,475	0.08	8,772,875	9,447	0.21
	譲渡性預金	195,810	93	0.09	185,350	468	0.50
	コールマネー	73,728	45	0.12	60,386	149	0.49
	売現先勘定	9,888	6	0.13	3,165	9	0.58
	債券貸借取引受入担保金	1,698	0	0.07	16,011	50	0.62
	売渡手形	34,512	1	0.01	—	—	—
	借入金	165,809	1,169	1.40	139,372	1,160	1.66
	資金利益	—	60,635	1.33	—	67,561	1.45
		(3,820)	(2)		(61,726)	(96)	
国際業務部門	資金運用勘定	41,380	713	3.44	96,676	767	1.58
	うち貸出金	6,568	176	5.35	7,326	201	5.49
	有価証券	6,356	85	2.68	4,290	64	2.97
	コールローン	15,209	375	4.92	12,148	316	5.19
	資金調達勘定	41,744	560	2.67	96,902	954	1.96
	うち預金	31,104	483	3.10	25,440	400	3.14
	コールマネー	64	0	1.46	327	7	4.72
	債券貸借取引受入担保金	30	0	5.31	150	3	4.49
	資金利益	—	153	0.76	—	△186	△0.38
	合計	資金運用勘定	9,126,542	66,246	1.44	9,314,311	79,944
うち貸出金		5,683,167	56,255	1.97	5,911,343	65,450	2.20
商品有価証券		54,115	78	0.28	50,533	178	0.70
有価証券		1,312,811	7,221	1.09	1,544,113	8,232	1.06
コールローン		1,955,490	2,172	0.22	1,669,115	5,351	0.63
債券貸借取引支払保証金		—	—	—	7,286	24	0.66
買入手形		15,036	11	0.14	19,035	53	0.56
預け金		1,043	0	0.02	1,035	0	0.01
資金調達勘定		9,145,643	5,457	0.11	9,274,501	12,570	0.27
うち預金		8,653,554	3,959	0.09	8,798,316	9,848	0.22
譲渡性預金		195,810	93	0.09	185,350	468	0.50
コールマネー		73,793	46	0.12	60,714	156	0.51
売現先勘定		9,888	6	0.13	3,165	9	0.58
債券貸借取引受入担保金		1,728	1	0.17	16,161	53	0.66
売渡手形		34,512	1	0.01	—	—	—
借入金		165,809	1,169	1.40	139,372	1,160	1.66
資金利益		—	60,788	1.32	—	67,374	1.44

(注) 1.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載されております。

2.国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成18年9月中間期			平成19年9月中間期			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
国内業務部門	受取利息	2,276	3,324	5,600	2,737	10,999	13,737
	うち貸出金	7,420	△5,607	1,812	4,481	4,688	9,169
	商品有価証券	32	26	59	△10	110	99
	有価証券	920	1,569	2,489	2,542	△1,510	1,032
	コールローン	△198	1,337	1,139	△523	3,761	3,238
	債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	24	24
	買入手形	△0	10	10	5	36	42
	預け金	△0	0	△0	△0	0	△0
	支払利息	△20	768	747	141	6,670	6,812
	うち預金	49	663	712	120	5,850	5,971
	譲渡性預金	△21	68	46	△9	384	374
	コールマネー	4	36	40	△16	120	103
	売現先勘定	△0	6	6	△9	11	2
	債券貸借取引受入担保金	0	△0	0	11	38	49
	売渡手形	△0	2	1	△3	1	△1
	借入金	448	△349	99	△371	363	△8
差引	2,297	2,555	4,853	2,596	4,328	6,925	
国際業務部門	受取利息	△502	365	△136	1,902	△1,848	54
	うち貸出金	91	0	92	40	△15	25
	有価証券	191	△126	64	△55	33	△21
	コールローン	△850	559	△291	△150	91	△59
	支払利息	△231	396	164	1,477	△1,083	393
	うち預金	△265	374	108	△175	92	△82
	コールマネー	△26	12	△13	3	3	7
	債券貸借取引受入担保金	—	0	0	6	△3	2
差引	△270	△30	△300	425	△764	△339	
合計	受取利息	2,139	3,328	5,468	2,718	10,979	13,698
	うち貸出金	7,473	△5,568	1,905	4,504	4,690	9,195
	商品有価証券	32	26	59	△10	110	99
	有価証券	964	1,589	2,554	2,537	△1,526	1,010
	コールローン	△422	1,270	847	△634	3,813	3,179
	債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	24	24
	買入手形	△0	10	10	5	36	42
	預け金	△0	0	△0	△0	0	△0
	支払利息	△33	949	915	153	6,959	7,112
	うち預金	43	777	820	132	5,756	5,888
	譲渡性預金	△21	68	46	△9	384	374
	コールマネー	17	9	27	△16	127	110
	売現先勘定	△0	6	6	△9	11	2
	債券貸借取引受入担保金	0	0	0	24	27	52
	売渡手形	△0	2	1	△3	1	△1
	借入金	448	△349	99	△371	363	△8
差引	2,173	2,379	4,552	2,565	4,020	6,585	

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

■利鞘

(単位：%)

		平成18年9月中間期	平成19年9月中間期
国内業務部門	資金運用利回り	1.43	1.70
	資金調達原価	0.81	1.01
	総資金利鞘	0.62	0.69
国際業務部門	資金運用利回り	3.44	1.58
	資金調達原価	5.51	3.34
	総資金利鞘	△2.07	△1.76
合計	資金運用利回り	1.44	1.71
	資金調達原価	0.83	1.03
	総資金利鞘	0.61	0.67

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

		平成18年9月中間期	平成19年9月中間期
国内業務部門	役務取引等収益	20,658	21,650
	うち預金・貸出業務	3,267	3,297
	為替業務	4,050	4,050
	証券関連業務	6,355	7,432
	代理業務	2,535	2,410
	保護預り・貸金庫業務	436	436
	保証業務	131	129
	役務取引等費用	8,320	9,011
	うち為替業務	801	827
	役務取引等収支	12,337	12,638
国際業務部門	役務取引等収益	138	155
	うち預金・貸出業務	—	—
	為替業務	118	135
	証券関連業務	—	—
	代理業務	—	—
	保護預り・貸金庫業務	—	—
	保証業務	19	20
	役務取引等費用	35	51
	うち為替業務	30	45
	役務取引等収支	102	103
合計	役務取引等収益	20,796	21,805
	うち預金・貸出業務	3,267	3,297
	為替業務	4,168	4,185
	証券関連業務	6,355	7,432
	代理業務	2,535	2,410
	保護預り・貸金庫業務	436	436
	保証業務	150	149
	役務取引等費用	8,356	9,063
	うち為替業務	832	873
	役務取引等収支	12,439	12,742

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		平成18年9月中間期	平成19年9月中間期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	△11	△70
	国債等債券関係損益	55	921
	金融派生商品損益	△2,222	△1,219
	その他	0	0
	計	△2,177	△368
国際業務部門	外国為替売買損益	389	345
	国債等債券関係損益	1	△96
	金融派生商品損益	349	346
	その他	—	—
	計	740	595
合計	△1,437	227	

預金に関する指標

預金科目別平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		平成18年9月中間期	平成19年9月中間期	平成18年9月末	平成19年9月末
国内業務部門	預金				
	流動性預金	5,303,516	5,405,080	5,186,832	5,301,678
	うち有利息預金	5,071,299	5,175,035	4,935,821	5,053,815
	定期性預金	3,250,359	3,309,310	3,268,771	3,319,547
	その他	68,574	58,485	143,472	60,712
	小計	8,622,450	8,772,875	8,599,076	8,681,938
	譲渡性預金	195,810	185,350	177,060	138,020
	計	8,818,261	8,958,226	8,776,136	8,819,958
国際業務部門	預金				
	流動性預金	—	—	—	—
	うち有利息預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	31,104	25,440	29,932	27,271
	小計	31,104	25,440	29,932	27,271
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	31,104	25,440	29,932	27,271
合計	預金				
	流動性預金	5,303,516	5,405,080	5,186,832	5,301,678
	うち有利息預金	5,071,299	5,175,035	4,935,821	5,053,815
	定期性預金	3,250,359	3,309,310	3,268,771	3,319,547
	その他	99,679	83,925	173,405	87,984
	小計	8,653,554	8,798,316	8,629,009	8,709,209
	譲渡性預金	195,810	185,350	177,060	138,020
総合計		8,849,365	8,983,666	8,806,069	8,847,229

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
2.定期性預金=定期預金
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

預金者別残高

(単位：百万円、%)

	平成18年9月末		平成19年9月末	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	6,698,043	(77.6)	6,924,441	(79.5)
法人	1,503,660	(17.4)	1,389,599	(16.0)
その他	427,305	(5.0)	395,168	(4.5)
合計	8,629,009	(100.0)	8,709,209	(100.0)

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		平成18年9月末	定期預金	656,315	546,670	933,861	572,070	362,072
	うち固定自由金利定期預金	654,795	546,647	933,787	572,033	361,971	197,635	3,266,871
	変動自由金利定期預金	49	23	74	36	100	—	283
	その他	1,469	—	—	—	—	—	1,469
平成19年9月末	定期預金	785,182	536,080	936,308	355,813	337,023	369,002	3,319,409
	うち固定自由金利定期預金	783,822	536,055	936,276	355,718	336,973	369,002	3,317,847
	変動自由金利定期預金	32	25	31	94	50	—	234
	その他	1,327	—	—	—	—	—	1,327

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

■預貸率

(単位：%)

		平成18年9月中間期	平成19年9月中間期
国内業務部門	期末	65.94	67.78
	期中平均	64.37	65.90
国際業務部門	期末	20.53	21.79
	期中平均	21.11	28.79
合計	期末	65.79	67.64
	期中平均	64.22	65.80

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■預証率

(単位：%)

		平成18年9月中間期	平成19年9月中間期
国内業務部門	期末	14.84	19.91
	期中平均	14.81	17.18
国際業務部門	期末	21.80	10.78
	期中平均	20.43	16.86
合計	期末	14.86	19.89
	期中平均	14.83	17.18

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■貸出金に関する指標■

■貸出金科目別平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		平成18年9月中間期	平成19年9月中間期	平成18年9月末	平成19年9月末
国内業務部門	手形貸付	263,812	265,778	276,161	271,095
	証書貸付	5,034,279	5,234,791	5,094,968	5,289,002
	当座貸越	341,552	369,649	376,867	380,862
	割引手形	36,954	33,797	39,660	37,596
	計	5,676,599	5,904,016	5,787,658	5,978,557
国際業務部門	手形貸付	1,810	1,648	917	1,150
	証書貸付	4,757	5,677	5,230	4,793
	当座貸越	0	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	6,568	7,326	6,147	5,943
合計	手形貸付	265,622	267,426	277,078	272,245
	証書貸付	5,039,037	5,240,469	5,100,199	5,293,796
	当座貸越	341,552	369,649	376,867	380,862
	割引手形	36,954	33,797	39,660	37,596
	計	5,683,167	5,911,343	5,793,805	5,984,500

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
平成18年9月末	貸出金	503,825	366,567	480,665	276,739	3,790,386	375,621	5,793,805
	うち変動金利	—	187,150	267,401	94,515	1,318,526	146,397	—
	固定金利	—	179,416	213,264	182,223	2,471,859	229,223	—
平成19年9月末	貸出金	517,440	379,632	444,757	339,466	3,923,418	379,786	5,984,500
	うち変動金利	—	194,787	211,909	100,872	1,373,819	140,135	—
	固定金利	—	184,844	232,847	238,594	2,549,598	239,651	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の業種別内訳

(単位：百万円、%)

	平成18年9月末		平成19年9月末	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)				
製造業	385,748	(6.66)	409,574	(6.84)
農業	9,736	(0.17)	9,737	(0.16)
林業	464	(0.01)	459	(0.01)
漁業	—	(—)	5	(0.00)
鉱業	2,555	(0.04)	2,537	(0.04)
建設業	188,296	(3.25)	183,542	(3.07)
電気・ガス・熱供給・水道業	9,774	(0.17)	13,365	(0.22)
情報通信業	10,672	(0.18)	11,121	(0.19)
運輸業	125,612	(2.17)	132,970	(2.22)
卸売・小売業	357,377	(6.17)	361,261	(6.04)
金融・保険業	20,414	(0.35)	20,413	(0.34)
不動産業	469,710	(8.11)	533,538	(8.92)
各種サービス業	446,701	(7.71)	461,397	(7.71)
地方公共団体	394,373	(6.81)	357,914	(5.98)
その他	3,372,368	(58.20)	3,486,663	(58.26)
合計	5,793,805	(100.00)	5,984,500	(100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 「その他」には、住宅ローンが含まれております。

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成18年9月末	平成19年9月末
有価証券	30,289	27,879
債権	62,148	60,891
商品	—	—
不動産	821,204	845,360
その他	—	—
計	913,642	934,131
保証	4,098,056	4,265,235
信用	782,106	785,134
合計	5,793,805	5,984,500

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成18年9月末	平成19年9月末
有価証券	549	153
債権	1,327	492
商品	—	—
不動産	15,957	3,665
その他	—	—
計	17,834	4,311
保証	38,936	11,751
信用	11,660	6,044
合計	68,432	22,107

(注) 平成19年3月期より、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については相殺しております。

■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成18年9月末		平成19年9月末	
設備資金	4,252,265	(73.39)	4,422,822	(73.90)
運転資金	1,541,539	(26.61)	1,561,678	(26.10)
合計	5,793,805	(100.00)	5,984,500	(100.00)

(注) () 内は構成比であります。

■中小企業等向け貸出

(単位：百万円、%)

	平成18年9月末	平成19年9月末
総貸出金残高(A)	5,793,805	5,984,500
中小企業等貸出金残高(B)	5,099,278	5,306,833
割合(B) / (A)	88.01	88.67

(注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

■住宅ローン・消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成18年9月末	平成19年9月末
住宅ローン	3,164,450	3,293,023
消費者ローン	89,269	95,246
合計	3,253,720	3,388,270

(注) 住宅ローン債権流動化後の金額です。

■特定海外債権残高

平成18年9月末、平成19年9月末とも該当ありません。

不良債権処理について

■与信関連費用の内訳

(単位：百万円)

	平成18年9月中間期	平成19年9月中間期
一般貸倒引当金繰入額(A)	3,164	△2,174
不良債権処理額(B)	3,407	7,455
貸出金償却	3,509	4,374
個別貸倒引当金純繰入額	△71	3,269
その他債権売却損等	△30	△187
特別損益中の与信費用戻入額(C)	△2,872	△869
償却債権取立益	△2,872	△869
合計(A)+(B)+(C)	3,699	4,412

(注) △表示は戻入(利益)を示しております。

■リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	平成18年9月末	平成19年9月末
破綻先債権	2,169	2,772
延滞債権	51,665	65,344
3か月以上延滞債権	7,180	3,713
貸出条件緩和債権	34,520	17,516
合計	95,535	89,346

■金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

	平成18年9月末	平成19年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,534	14,077
危険債権	44,602	54,311
要管理債権	41,701	21,230
小計	95,838	89,618
正常債権	5,784,142	5,983,491
合計	5,879,980	6,073,109

■貸倒引当金残高(期中増減を含む)

(単位：百万円)

		平成18年9月末	平成19年9月末
一般貸倒引当金	期首残高	17,781	18,788
	当期増加額	20,945	16,614
	当期減少額		
	目的使用	—	—
	その他	17,781	18,788
	期末残高	20,945	16,614
個別貸倒引当金	期首残高	17,587	16,889
	当期増加額	12,831	18,830
	当期減少額		
	目的使用	4,683	1,328
	その他	12,903	15,561
	期末残高	12,831	18,830
期末残高合計		33,776	35,444

■債務者区分ごとの償却および引当の概要

自己査定債務者区分	償却および引当の概要
正常先	過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要注意先	
その他要注意先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要管理先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
破綻懸念先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を個別貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を個別貸倒引当金として計上しています。
実質破綻先	債権金額から担保及び保証による回収見込額を控除した残額を個別債権ごとに償却するか、個別貸倒引当金を計上しています。
破綻先	

■金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権の内容
正常債権	正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうちの「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権

■自己査定状況

分類債権 債務者区分		金融再生法の 開示基準	自己査定				保全状況	金融再生法に 基づく保全率
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先／ 実質破綻先 (合計140)		破綻更生債権 及びこれらに 準ずる債権 140	45	95	引当率 100.00%	直接償却	引当金 (3) 担保／保証 (137)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 100.00%
破綻懸念先 (合計543)		危険債権 543	253	287	2	引当金 (170) 担保／保証 (370)	危険債権 99.55%	
要 注 意 先	要管理先 (合計328)	要管理債権 212 小計 896	33	294	引当率 98.61%	引当金 (50) 担保／保証 (81)	要管理債権 61.92%	
	その他の 要注意先 (合計2,517)	正常債権 59,834	1,250	1,266				
正常先 (合計57,202)			57,202				全体の保全率 90.70%	
合計 60,731		合計 60,731	非分類 58,785	Ⅱ分類 1,943	Ⅲ分類 2	Ⅳ分類 —		

(単位：億円)

有価証券に関する指標

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成18年9月中間期	平成19年9月中間期
商品国債	8,139	7,209
商品地方債	1,550	3,621
その他の商品有価証券	44,425	39,702
合計	54,115	50,533

有価証券の平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

	平均残高		中間期末残高		
	平成18年9月中間期	平成19年9月中間期	平成18年9月末	平成19年9月末	
国内業務部門	国債	659,147	903,313	545,067	1,030,979
	地方債	193,291	240,767	200,597	256,429
	社債	308,832	251,465	308,100	228,046
	株式	92,940	90,524	190,576	180,121
	その他の証券	52,243	53,751	58,105	61,309
	計	1,306,454	1,539,823	1,302,447	1,756,886
国際業務部門	その他の証券	6,356	4,290	6,527	2,941
	計	6,356	4,290	6,527	2,941
合計	国債	659,147	903,313	545,067	1,030,979
	地方債	193,291	240,767	200,597	256,429
	社債	308,832	251,465	308,100	228,046
	株式	92,940	90,524	190,576	180,121
	その他の証券	58,600	58,042	64,633	64,250
総合計	1,312,811	1,544,113	1,308,975	1,759,827	

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
		平成18年9月末	国債	200,897	90,334	68,446	185,389
	地方債	7,327	37,573	155,696	—	—	200,597
	社債	42,438	258,362	7,300	—	—	308,100
	株式	—	—	—	—	190,576	190,576
	その他の証券	8,506	12,352	6,527	—	37,246	64,633
	うち外国証券	3,506	—	—	—	3,021	6,527
	その他	5,000	12,352	6,527	—	34,225	58,105
	合計	259,170	398,622	237,970	185,389	227,823	1,308,975
平成19年9月末	国債	765,141	30,317	79,160	156,361	—	1,030,979
	地方債	9,489	44,069	202,869	—	—	256,429
	社債	121,844	104,802	1,400	—	—	228,046
	株式	—	—	—	—	180,121	180,121
	その他の証券	—	15,670	8,712	—	39,868	64,250
	うち外国証券	—	—	—	—	2,941	2,941
	その他	—	15,670	8,712	—	36,927	61,309
	合計	896,474	194,859	292,142	156,361	219,989	1,759,827

(注) その他有価証券及び満期保有目的債券を対象としております。

埼玉りそな銀行

CONTENTS

自己資本の充実の状況・ バーゼルⅡ関連データセクション

自己資本	
自己資本の構成	145
自己資本の充実度評価	147
リスク管理	
信用リスク	149
信用リスク削減手法	151
派生商品取引	152
証券化エクスポージャー	153
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー	156
銀行勘定における金利リスク	156

自己資本

自己資本の構成

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、平成19年3月末から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、単体ベースにつ

られた算式に基づき、単体ベースについて算出しております。平成18年9月末は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55号。以下、「旧自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、単体ベースについて算出しております。

自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項目		平成18年9月末	平成19年9月末	平成19年3月末	
基本的項目 (Tier1)	資本金	70,000	70,000	70,000	
	うち非累積的永久優先株	-	-	-	
	新株式申込証拠金	-	-	-	
	資本準備金	100,000	100,000	100,000	
	その他資本剰余金	-	-	-	
	利益準備金	20,012	20,012	20,012	
	その他利益剰余金	32,929	58,124	38,972	
	その他	-	-	-	
	自己株式(△)	-	-	-	
	自己株式申込証拠金	-	-	-	
	社外流出予定額(△)	10,640	-	3,800	
	その他有価証券の評価差損(△)	-	-	-	
	新株予約権	-	-	-	
	営業権相当額(△)	-	-	-	
	のれん相当額(△)	-	-	-	
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	-	-	-	
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	-	6,233	6,401	
計	(A)	212,302	241,903	218,783	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(注1)(B)	-	-	-	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-	-	
	一般貸倒引当金	20,945	16,614	18,788	
	負債性資本調達手段等	157,000	177,000	157,000	
	うち永く劣後債務	(注2) 100,000	100,000	100,000	
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	(注3) 57,000	77,000	57,000	
計		177,945	193,614	175,788	
うち自己資本への算入額	(C)	177,945	193,614	175,788	
控除項目	(注4)(D)	-	5,847	6,051	
自己資本額	(A)+(C)-(D)	(E)	390,247	429,670	388,519
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	4,467,556	3,984,695	4,029,115	
	オフ・バランス取引等項目	80,615	49,970	36,493	
	信用リスク・アセットの額	(F)	4,548,171	4,034,666	4,065,608
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H) / 8%)	(G)	-	254,721	243,585
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(H)	-	20,377	19,486
計((F)+(G))	(I)	4,548,171	4,289,388	4,309,193	
自己資本比率(国内基準) = (E)/(I) × 100(%)		8.58	10.01	9.01	
(参考)基本的項目比率 = (A)/(I) × 100(%)		4.66	5.63	5.07	
基本的項目に占めるステップ・アップ金利条項付優先出資証券の割合					
= (B)/(A) × 100(%)		-	-	-	

- (注) 1. 自己資本比率告示第40条第2項（旧自己資本比率告示第30条第2項）に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 自己資本比率告示第41条第1項第3号（旧自己資本比率告示第31条第1項第3号）に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質の全てを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 自己資本比率告示第41条第1項第4号及び第5号（旧自己資本比率告示第31条第1項第4号及び第5号）に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 自己資本比率告示第43条第1項第1号から第5号（旧自己資本比率告示第32条第1項）に掲げるもの、すなわち自己資本控除とされる証券化エクスポージャー等であります。

■大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	3,800	100.00
計	—	3,800	100.00

〈自己資本の充実度評価〉

■総所要自己資本額、自己資本比率、基本的項目比率

(単位：百万円)

		平成19年9月末	平成19年3月末
(1)信用リスクに対する所要自己資本の額	(注1)	161,386	162,624
標準的手法が適用されるポートフォリオ		159,906	160,948
証券化エクスポージャー		1,480	1,675
(2)オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	(注2)	10,188	9,743
粗利益配分手法		10,188	9,743
(3)総所要自己資本額((1)+(2))	(注3)	171,575	172,367
(4)自己資本比率		10.01%	9.01%
(5)基本的項目比率		5.63%	5.07%

- (注) 1. 信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額
 2. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に4%を乗じた額
 3. 自己資本比率算出上の分母に4%を乗じた額

■信用リスクに対する所要自己資本の額(オン・バランス項目の内訳)

(単位:百万円)

	(参考) 自己資本比率 告示で定める リスク・ウェ イト(%)	平成19年 9月末	平成19年 3月末
1.現金	0	—	—
2.我が国の中央政府及び 中央銀行向け	0	—	—
3.外国の中央政府及び 中央銀行向け	0~100	—	—
4.国際決済銀行等向け	0	—	—
5.我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6.外国の中央政府等以外の 公共部門向け	20~100	21	21
7.国際開発銀行向け	0~100	—	—
8.我が国の政府関係機関向け	10~20	205	145
9.地方三公社向け	20	183	168
10.金融機関及び証券会社向け	20~100	9,348	13,115
11.法人等向け	20~100	53,094	52,073
12.中小企業等向け及び個人向け	75	23,430	23,033
13.抵当権付住宅ローン	35	30,749	30,665
14.不動産取得等事業向け	100	29,694	28,949
15.三月以上延滞等	50~150	1,393	1,482
16.取立未済手形	20	0	0
17.信用保証協会等による保証付	10	1,282	1,253
18.出資等	100	5,060	5,092
19.上記以外	100	3,441	3,485
20.証券化(オリジネーターの 場合)	20~100	52	52
21.証券化(オリジネーター以外の 場合)	20~350	1,428	1,623
複数の資産を裏付とする資産			
22.(所謂ファンド)のうち、個々 の資産の把握が困難な資産	—	—	—
計	—	159,387	161,164

(注) 所要自己資本の額は信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額としております。
証券化エクスポージャーのうちスポンサーに該当するものは、上記の「証券化(オリジネーターの場合)」に含めております。

■信用リスクに対する所要自己資本の額(オフ・バランス項目の内訳)

(単位:百万円)

	(参考) 自己資本比率 告示で定める 掛目 (%)	平成19年 9月末	平成19年 3月末
任意の時期に無条件で取消可			
1.能又は自動的に取消可能なコ ミットメント	0	—	—
2.原契約期間が1年以下の コミットメント	20	139	253
3.短期の貿易関連偶発債務	20	7	8
4.特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元 本補てん信託契約)	50	46	48
5.NIF又はRUF	50	—	—
6.原契約期間が1年超のコミットメント	50	310	211
7.内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8.信用供与に直接的に代替する 偶発債務	100	577	631
(うち借入金の保証)	100	139	155
(うち有価証券の保証)	100	83	85
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない 元本補てん信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティ ブのプロテクション提供)	100	—	—
9.買戻条件付資産売却又は求償 権付資産売却等(控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求 償権付資産売却等(控除前)	100	—	—
控除額(△)	—	—	—
10.先物購入、先渡預金、部分払込 株式又は部分払込債券	100	588	45
有価証券の貸付、現金若しく は有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売 却若しくは売戻条件付購入	100	34	1
12.派生商品取引	—	294	259
(1)外為関連取引	—	207	187
(2)金利関連取引	—	100	91
(3)金関連取引	—	—	—
(4)株式関連取引	—	3	—
(5)貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—
(6)その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7)クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約に よる与信相当額削減効果(△)	—	16	19
13.長期決済期間取引	—	—	—
14.未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る 適格流動性補完及び適格なサー ビサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
16.上記以外のオフ・バランスの 証券化エクスポージャー	100	—	—
計	—	1,998	1,459

(注) 所要自己資本の額は信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額としております。

■ リスク管理 ■

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(地域別)・(業種別)・内、三月以上延滞債権・(残存期間別)

(単位：百万円)

	平成19年9月末							平成19年3月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	内、三月 以上延滞	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	内、三月 以上延滞
地域別														
国内	10,458,466	7,543,885	1,659,168	1,126,438	14,051	114,922	39,459	10,436,811	7,816,577	1,497,087	879,699	12,655	230,792	38,063
海外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	10,458,466	7,543,885	1,659,168	1,126,438	14,051	114,922	39,459	10,436,811	7,816,577	1,497,087	879,699	12,655	230,792	38,063
業種別														
製造業	527,456	430,297	79,852	15,435	1,858	12	2,580	518,388	417,660	81,808	17,109	1,796	13	2,029
農業	47,521	47,215	100	204	1	-	113	51,608	51,301	100	204	3	-	138
林業	512	512	-	-	-	-	-	518	518	-	-	-	-	-
漁業	5	5	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	-	-
鉱業	3,881	3,593	100	186	1	-	-	3,663	2,936	300	425	2	-	-
建設業	212,710	205,265	5,056	2,326	60	1	660	219,815	211,200	5,916	2,619	73	5	1,150
卸売・小売業	419,135	383,893	28,863	3,016	3,361	-	1,002	419,298	384,041	29,478	2,880	2,897	0	1,367
金融・保険業	1,365,231	1,232,773	113,913	2,378	8,102	8,063	-	1,651,147	1,500,058	117,443	3,107	7,139	23,399	1
不動産業	767,427	752,285	11,186	3,767	185	2	9,228	729,586	715,264	12,691	1,391	235	2	4,699
運輸業	153,800	137,705	12,209	3,859	26	-	1,011	145,422	130,047	12,229	3,105	40	-	690
情報通信業	13,661	12,051	1,229	377	3	-	19	13,892	12,263	1,181	443	4	-	11
電気・ガス・ 熱供給・水道業	13,874	13,708	19	143	2	-	13	11,694	11,528	19	143	2	-	6
各種サービス業	521,785	509,209	8,117	4,003	437	18	6,402	511,621	499,540	7,100	4,496	459	24	9,824
個人	2,975,361	2,975,196	-	148	2	13	17,917	2,958,772	2,958,608	-	160	2	1	17,593
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	3,148,435	726,609	1,313,901	1,089,740	-	18,184	-	2,905,009	794,103	1,152,831	840,144	-	117,929	-
外国の中央政府・ 中央銀行等	-	-	-	-	-	-	-	1,181	-	1,160	-	-	20	-
その他	287,664	113,562	84,618	849	8	88,625	510	295,190	127,502	74,824	3,467	-	89,395	548
計	10,458,466	7,543,885	1,659,168	1,126,438	14,051	114,922	39,459	10,436,811	7,816,577	1,497,087	879,699	12,655	230,792	38,063
残存期間別														
1年以下	3,154,147	2,242,041	894,308	16,577	1,219	-	/	2,709,657	1,981,482	704,553	22,883	739	-	/
1年超3年以下	510,770	398,174	101,398	9,464	1,733	-	/	532,000	382,095	141,343	6,904	1,657	-	/
3年超5年以下	512,317	438,176	65,297	4,058	4,784	-	/	568,716	452,655	109,440	2,556	4,063	-	/
5年超7年以下	408,918	338,873	63,636	1,353	5,054	-	/	371,163	320,874	41,841	3,463	4,983	-	/
7年超	4,301,888	3,920,410	375,861	4,356	1,259	-	/	4,242,555	3,866,289	370,431	4,622	1,212	-	/
期間の定めのない等	1,570,424	206,208	158,666	1,090,627	-	114,922	/	2,012,717	813,179	129,476	839,269	-	230,792	/
計	10,458,466	7,543,885	1,659,168	1,126,438	14,051	114,922	/	10,436,811	7,816,577	1,497,087	879,699	12,655	230,792	/

(注)「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、特定取引資産/商品有価証券、金銭の信託、貸出金、外国為替
「オフ・バランス取引」には支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金を与信相当額へ引直した値 (CCF勘定後) にて表記しております。
(CCF = Credit Conversion Factor)
エクスポージャーの種類に掲げる「その他」には以下の勘定を含めて表示しております…その他資産、有形固定資産、無形固定資産、繰延税金資産
業種別計に掲げる「その他」の内、「有価証券」には、投資信託・出資金・拠出金が含まれております。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	平成19年9月期			平成19年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	18,788	△2,174	16,614	17,781	1,007	18,788
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

(注) 一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定は、地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金(地域別)・(業種別)

(単位：百万円)

個別貸倒引当金	平成19年9月期			平成19年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	16,889	1,940	18,830	17,587	△697	16,889
海外	—	—	—	—	—	—
計	16,889	1,940	18,830	17,587	△697	16,889
業種別						
製造業	1,137	445	1,583	1,177	△40	1,137
農業	2	△0	2	21	△19	2
林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	408	△82	325	794	△385	408
卸売・小売業	1,108	△345	763	1,497	△389	1,108
金融・保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業	5,513	△198	5,314	9,027	△3,513	5,513
運輸業	803	△185	618	185	618	803
情報通信業	—	—	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
各種サービス業	5,946	2,105	8,052	2,651	3,296	5,946
個人	1,964	202	2,166	2,225	△261	1,964
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	4	△0	3	5	△1	4
計	16,889	1,940	18,830	17,587	△697	16,889

■貸出金償却額〈業種別〉

(単位：百万円)

	平成19年9月期	平成19年3月期
製造業	1,259	81
農業	—	77
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	243	155
卸売・小売業	478	1,379
金融・保険業	—	—
不動産業	152	126
運輸業	125	76
情報通信業	95	16
電気・ガス・熱供給・水道業	—	0
各種サービス業	1,907	369
個人	110	303
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	4,374	2,585

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成19年9月末		平成19年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	3,259,685	1,181	3,025,037
10%	—	371,932	—	349,638
20%	184,134	1,033,815	233,601	1,436,737
35%	—	2,196,414	—	2,190,401
50%	30,051	13,944	26,950	10,196
75%	—	783,295	—	769,599
100%	54,439	2,270,529	72,015	2,208,505
150%	—	14,708	—	16,736
350%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	268,625	9,944,326	333,749	10,006,853
自己資本控除	—	—	—	—

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
 リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の
 効果を勘案した後の残高で記載しております。
 上記「自己資本控除」は、自己資本比率告示第43条第1項第2号及び第5号の
 規定により資本控除した額であります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成19年9月末	平成19年3月末
適格金融資産担保	245,518	93,747
現金	—	—
預金	70,457	75,502
外貨預金	284	118
債券	159,436	—
株式	15,339	18,126
合同金銭信託	—	—
適格保証	480,672	483,395
適格クレジット・デリバティブ	—	—
計	726,190	577,143

〈派生商品取引〉

■派生商品取引の実績

(単位：百万円)

	平成19年9月末					平成19年3月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
金利関連取引										
金利スワップ	449,894	652	2,105	3,256	5,362	447,869	78	1,825	2,903	4,728
金利オプション	7,350	57	57	32	90	13,150	70	74	15	89
小計	457,245	710	2,163	3,288	5,452	461,019	149	1,899	2,919	4,818
通貨関連取引										
通貨スワップ	97,837	620	1,426	5,493	6,919	87,195	624	1,559	5,161	6,721
通貨オプション	6,645	350	350	335	686	5,815	271	271	289	561
先物為替予約	54,590	△102	447	545	993	43,063	△281	123	430	553
小計	159,073	868	2,225	6,374	8,599	136,074	615	1,954	5,882	7,837
小計(ネットイング勘案前)	616,318	1,578	4,388	9,662	14,051	597,094	764	3,854	8,801	12,655
一括清算ネットイング契約による与信相当額削減効果					2,111					2,460
担保による与信相当額削減効果(下記4.)					—					—
計(ネットイング後)					11,940					10,195

- (注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。
 (1) 原契約期間が14日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。
 (2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト(零を下回らないものに限る)」に、残存期間に応じた相場変動リスク(「グロスのアドオン」)を加算するカレント・エクスポーチャー方式を採用して算出しております。
 2. クレジット・デリバティブについては平成19年9月末現在、取扱いがありません。
 3. ルックスルーによるファンドの構成資産である派生商品取引に係る額は計上していません。
 4. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。
- | | |
|-------|------|
| 差入 | —百万円 |
| 受取 | —百万円 |
| 受取—差入 | —百万円 |

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(単位：百万円)

	平成19年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	-	7,928	-	-	-	-	-	-	-	-	7,928	5,375
RW0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RW20%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RW50%	-	2,605	-	-	-	-	-	-	-	-	2,605	52
RW100%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RW150%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RW350%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
※自己資本控除	-	5,323	-	-	-	-	-	-	-	-	5,323	5,323
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	-	6,233	-	-	-	-	-	-	-	-	6,233	6,233

※自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

※所要自己資本の額については、右の算式にて算出しております：信用リスク・アセットの額×4%（自己資本控除の場合 自己資本控除額×100%）

早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額

—

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

—

(単位：百万円)

	平成19年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	-	7,958	-	-	-	-	-	-	-	-	7,958	5,410
RW0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RW20%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RW50%	-	2,600	-	-	-	-	-	-	-	-	2,600	52
RW100%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RW150%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RW350%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
※自己資本控除	-	5,358	-	-	-	-	-	-	-	-	5,358	5,358
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	-	6,401	-	-	-	-	-	-	-	-	6,401	6,401

※自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

※所要自己資本の額については、右の算式にて算出しております：信用リスク・アセットの額×4%（自己資本控除の場合 自己資本控除額×100%）

早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額

—

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

—

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	平成19年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	-	108,890	-	-	-	-	-	-	-	-	108,890
三月以上延滞エクスポートの額またはデフォルトしたエクスポートの額	-	1,466	-	-	-	-	-	-	-	-	1,466
当期の損失額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期に証券化を行ったエクスポートの額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

	平成19年3月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	-	114,850	-	-	-	-	-	-	-	-	114,850
三月以上延滞エクスポートの額またはデフォルトしたエクスポートの額	-	1,300	-	-	-	-	-	-	-	-	1,300
当期の損失額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期に証券化を行ったエクスポートの額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当社では、合成型証券化取引に該当するものではありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行が投資家である証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成19年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	2,378	81,932	257	9,452	4,215	11,217	1,579	—	—	13,713	124,746	1,951
RW0%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
RW20%	1,983	81,932	257	9,452	4,215	11,217	1,529	—	—	94	110,682	885
RW50%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
RW100%	395	—	—	—	—	—	—	—	—	13,094	13,489	539
RW150%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
RW350%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	49	—	—	—	49	3
※自己資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—	—	523	523	523

※自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

※所要自己資本の額については、右の算式にて算出しております：信用リスク・アセットの額×4%（自己資本控除の場合 自己資本控除額×100%）

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

75

(単位：百万円)

	平成19年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	2,295	86,503	267	12,485	6,239	14,057	2,440	—	—	14,788	139,077	2,316
RW0%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
RW20%	1,992	86,503	267	12,485	6,239	14,057	2,000	—	—	96	123,641	989
RW50%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
RW100%	303	—	—	—	—	—	—	—	—	13,999	14,302	572
RW150%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
RW350%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	440	—	—	—	440	62
※自己資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—	—	692	692	692

※自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

※所要自己資本の額については、右の算式にて算出しております：信用リスク・アセットの額×4%（自己資本控除の場合 自己資本控除額×100%）

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

1,567

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■中間貸借対照表（貸借対照表）計上額 （単位：百万円）

	平成19年9月末	平成19年3月末
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	196,442	219,526
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	28,232	31,031
計	224,674	250,557

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 （単位：百万円）

	平成19年9月期	平成19年3月期
売却益	308	3,283
売却損(△)	16	42
償却(△)	293	702
計	△1	2,539

(注) ルックスルーしたファンドの構成資産である出資・株式等エクスポージャーに係る損益は含めておりません。

■中間貸借対照表（貸借対照表）で認識され、かつ、中間損益計算書（損益計算書）で認識されない評価損益の額 （単位：百万円）

	平成19年9月末	平成19年3月末
評価損益	85,465	111,476

■中間貸借対照表（貸借対照表）及び中間損益計算書（損益計算書）で認識されない評価損益の額 該当ありません。

〈銀行勘定における金利リスク〉

■市場リスクのVaRの状況 （単位：億円）

	〔平成19年4月～平成19年9月末〕				〔平成18年10月～平成19年3月末〕			
	平成19年9月末	最大値	最小値	平均値	平成19年3月末	最大値	最小値	平均値
トレーディング	0.2	0.7	0.1	0.2	0.2	0.4	0.1	0.2
バンキング	178	188	143	166	199	211	179	198

(注) トレーディング：保有期間10営業日、信頼区間片側99%、観測期間1年
バンキング：保有期間20営業日、信頼区間片側99%、観測期間5年、政策保有株を除く

■アウトライヤー基準算出結果 （単位：億円）

	平成19年9月末基準		平成19年3月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	430	9.9%	358	9.1%

(注) アウトライヤー基準における経済価値の減少額算出方法
・金利シナリオは、観測期間5年、保有期間1年で観測される金利変動の99パーセンタイル値（金利の上昇）を使用

埼玉りそな銀行 中間期ディスクロージャー誌 2007-2008

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 平成20年1月

株式会社埼玉りそな銀行 経営管理部

〒330-9088 埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号 電話 (048) 824-2411 (代)

ホームページアドレス <http://www.resona-gr.co.jp/saitamaresona/>

この冊子は再生紙を使用しております。